

## O-1-1: 口頭発表<URA組織・人材・役割>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

### 個性とキャリアを活かすURA業務のあり方と未来

保坂 理和子

東京藝術大学 COI研究推進機構

URAのシステムが日本で稼働し始めて数年が経過したが、実態として大学内の組織および経営側の意識上URAの存在が学内外で適宜適切に位置づけられている大学は、全国でどれほどの数があるだろうか。殊に専門大学や地方大学においては、実は都心の総合大学とは異なる組織編制や個別の能力、適性が必要になるのではないか。

発表者は京都大学、大阪大学、東京大学での勤務を経て、現在東京藝術大学で初のURAとして産官学連携プロジェクトマネジメントを担当し、今年で5年目を迎える。その間東京藝術大学に新規URA2名、顧問弁護士1名を迎えることによって、大型産官学連携プロジェクトの高評価を維持するに至った。

そこで発表者は、過去の実体験を通じて着想したURA人材の活用および新たな育成方法について共有し、一律の評価規準や人材育成のみに依らず、各人のキャリアや個性を活かしたURA業務のあり方と未来を参加者とともに考えたい。

## O-1-2: 口頭発表<URA組織・人材・役割>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

### カリフォルニア大学バークレー校の研究戦略と研究支援

岩崎 琢哉

大阪大学 経営企画オフィス/内閣府 CSTI事務局エビデンスグループ

本発表は東京大学教育学研究科がUCバークレー校において2016年に実施した集中講義「比較大学経営論」における13の講義セッション、とりわけ Berkeley Research Development Office (BRDO) のDavid Trinkle ディレクターによる講義に基づく。BRDO は大型研究グループの立ち上げを担うと同時に、優れた研究の苗床たりうる環境をよく保つためのサービスを提供している。David氏は自ら率いるBRDOを評して全学で展開される研究支援の一部を担うに過ぎないと強調されたが、そこに採用される業務デザインとメンバーの個性を尊重するチームマネジメントは、たった6名でUC バークレー全体を世界屈指の座に留めるために何をどうするかを考え抜いた先の到達点を示すと考えられる。(参考: 広島大学高等教育研究叢書「カリフォルニア大学バークレー校の経営と教育」2019.3)

## O-1-3: 口頭発表<URA組織・人材・役割>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

### 設備共同利用推進におけるURAの役割

荒砂 茜

金沢大学 先端科学・社会共創推進機構

発表者は設備共同利用のポストアワード業務に携わっている。URAが設備共同利用に携わるケースは多くはないが、URAが中立的な立場で事務・教員・技術職員の意見をマージしグランドデザインを行うこと、業務に携わる技術職員等を取り巻く課題を発見し解決すること、また運営のための新たな仕組みを提案することなどで業務の円滑な推進が可能となる。さらに、地域企業のニーズを的確に掴み教員や技術職員に展開することや周知活動等でも貢献できる。一方、共同利用設備で取得されたデータの管理・共有が課題となっている。オープンデータ推進は世界の潮流であるが、その進展は研究分野ごとに大きな差がある。設備共同利用の推進においても、データの管理は無視できない課題となっており、この点でもURAの活躍が重要となる。本発表では、設備共同利用においてURAが携わることで進展が期待できる点、プレアワードに繋がる課題の発見等の詳細について報告する。

## O-1-4: 口頭発表<人材育成>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

### 新任研究者のヒアリング調査にみる若手研究者の研究環境の現在と支援課題—①

○仲野 安紗、鮎川 慧、伊藤 健雄、太田 一陽、小泉 都、橋爪 寛  
京都大学 学術研究支援室

京都大学では新任研究者の職位分布などの人数構成は全研究者の構成と相似形をとっています。学術研究支援室ではここに着目して、特に支援依頼のない研究者の現状を知るため、2016年から2017年の3期1年半に渡って、新任研究者一斉に訪問依頼をかけ、承諾のあった研究者に対して研究環境に関するヒアリングを行いました。新任研究者はその多くがキャリア形成途中、任期付きの若手研究者です。本発表では、研究環境に関する本ヒアリング調査結果を紹介するとともに、分析に基づき、現在の若手研究者が実際に置かれている「研究室」内の状況について考察し、URAが実施すべき今後の取り組みを参加者と議論する機会にします。

## O-1-5: 口頭発表〈専門業務〉

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

### 産官学連携の可視化～早稲田大学初、大規模な産官学連携フォーラムにおけるアウトリーチを事例に

齊藤 絵理子

早稲田大学リサーチイノベーションセンター

早稲田大学は、文部科学省「平成30年度オープンイノベーション機構整備事業」への採択を機に、産学連携ビジョン、シーズとなる最先端研究、ならびに産学連携事例等をご紹介します。早稲田オープン・イノベーション・フォーラム2019(英語表記:Waseda Open Innovation Forum2019、略称:WOI'19)を2019年3月5日に開催した。世界との競争が激しくなる中、産学連携エコシステムを早期に実現することが我が国の競争力強化のための重要課題となっている。大学は持続的な産学連携エコシステムの実現を目指して、オリジナリティ溢れる研究成果を創出し、そこから生まれる産業利益の一部が、大学での次世代研究開発へ再投資されるエコシステムの構築に取り組む必要がある。早稲田大学としてもそのような社会背景から、大学初の大規模な産官学フォーラムを開催するに至った。本発表ではそのフォーラムでどのようなポリシーがあり、どのようなアウトリーチに取り組んだのか、産官学連携の可視化に向けた取組みの一端を紹介し、そこから得た産官学連携に関する今後の展望や課題を提示する。

## O-2-1: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

### NISTEP機関同定プログラム公開版の試用実験 —リサーチ・アドミニストレーターへの参画呼びかけ—

○伊神 正貫、小野寺 夏生、村上 昭義  
文部科学省科学技術・学術政策研究所

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、日本の大学・公的機関の研究活動についての体系的な分析の基礎となるデータを構築・公開している。その中核的役割を果たすNISTEP大学・公的機関名辞書を用いてWeb of Science Core Collection (WoS)及びScopusの著者所属機関データの機関同定(名寄せ)を行い、その結果をNISTEPのサイトから公開しているが、更に、その機関同定プログラムの公開を計画している。このプログラムは、様々の機関やその下部組織の多様な表記の名寄せを行うためかなり複雑な構成となっているので、公開版はアルゴリズムの体系化と簡素化、ユーザビリティの向上を図っている。また、WoSやScopusだけでなく、英語の機関名、組織名を持つデータベースやリストにも適用できるものとする。来年度に、その試行版を公開して評価を得る予定なので、関心のあるRAの方々に参画していただくよう呼びかけるものである。

## O-2-2: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

### 大規模意識調査からみた大学の研究室・研究グループの 研究教育活動の特徴

○村上 昭義、伊神 正貫  
文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、第5期科学技術基本計画期間(2016年度~2020年度)中の我が国における科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、一線級の研究者や有識者約2,800名を対象とした5年間の継続的な意識調査(第3期NISTEP定点調査)を実施している。本発表では、NISTEP定点調査2018の結果概要と、特に深掘調査として実施した研究室・研究グループにおける研究教育活動の状況についての分析結果を紹介する。大学の研究室・研究グループにおける平均的な人員構成や最低限の研究教育経費は、大学種別(国公立)、大学部局分野別(理学・工学・農学・保健)、大学グループ別(大学の論文数シェアに基づく分類)に特徴が見られる。これらの調査結果から示唆される研究マネジメントや研究戦略への知見をまとめる。

## O-2-3: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

Overviewing accurate research outputs in an automated methodology  
to enable institutional research management and strategy  
(研究成果のより正確な把握による研究機関における研究管理・戦略の高度化)

Mark Robertson  
CHOR Inc.

CHORUS is creating a future where the output flowing from funded research is easily and permanently discoverable, accessible and verifiable by anyone in the world.

CHORUS is a US registered not-for-profit membership organization started in 2014. It has over 50 members and is governed by a board of directors with publisher and librarian members. It uses standard metadata and existing infrastructure to provide data and an audit service to funders, publishers and universities/institutions. The published output of 114 publishers worldwide are monitored. Currently published research associated with 30 funding agencies are identified with nine of those agencies, including JST, partnering with CHORUS to drive compliance with open access policies.

## O-2-4: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

首都大学東京における研究成果発信の現状と改善に向けた取り組み

渡邊 幸佑  
首都大学東京 総合研究推進機構

研究機関は、所属する研究者の成果(論文、学会発表など)を集約し、外部への発信を行っている。こうした活動は、機関内部での評価や、外部への説明責任を果たすために重要である。

研究成果の発信は、研究機関のHPやresearchmapなどによって行われる。特に、researchmapは、平成31年度科研費公募より審査の際に審査委員が参照できるようになっており、注目度が上がっている。しかし、researchmapへの成果の掲載は、研究者自身が行うものであり、研究者の自主性に依存するものである。大学としてより効果的に成果発信するためには、researchmapの発信状況がどのようになっているのかを把握し、課題発見・解決をする必要がある。

今回の発表では、首都大学東京において、現状として、どのように研究成果の発信を行っているのかを示し、どのような課題があるか、どのような解決策が考えられるかを示す。

## O-2-5: 口頭発表〈国際〉

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

### 国際共同研究支援にあたっての生物多様性条約・名古屋議定書対応

○設楽 愛子、伊東 裕子、勝川 俊雄、黒川 久幸  
国立大学法人東京海洋大学 産学・地域連携推進機構

URAとして国際共同研究支援を行う際には、生物資源や安全保障に係る国際条約や国内外の法令・規則などにも留意し、対応を検討しておく必要があると考えられる。平成29年8月に名古屋議定書の国内措置(ABS指針)が施行されたことにより、諸外国の遺伝資源を利用した研究を行うにあたっては、大学等研究機関として組織的な対応が必須となっている。

また、このような対応はプレアワードの段階から相手機関と交渉を進めておく必要がある。このような背景の下、現在多くの大学が体制構築を進めているものの、対応に苦慮しているという声も多い。

本発表では、生物多様性条約・名古屋議定書ならび関係する諸外国の法令や規則に基づく対応について、実際の事例を紹介しながら、URAとして押さえておくべき知識やポイントについて議論したいと考えている。

## 0-3-1: 口頭発表<プレアワード>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

### 研究計画提案の思考ツール

伊藤 貴志子

筑波大学 URA研究戦略推進室, 図書館情報メディア系

発表者はグローバル企業出身で、現在部局URAとして外部資金獲得申請書の改善を中心に活動している。外部資金未採択者の支援に際して、研究提案にグローバル企業で実績のある思考ツールの活用を試みている。本セッションでは、申請書の分析や紆余曲折する思考ツール適用の試みをベースに、より確かな思考ツールの活用について共有・討議することを目的とする。

科研費獲得のノウハウ本は、募集要項をやさしく説いたものか、良くても事例紹介に留まっている。これらの本は、申請書の問いに答えよと説いても、そのために「どのように考えるか」説いていない。このため「提案」の思考プロセスになじみが薄い研究者にとっては思考の切り替えが難しい。一方、頻繁に提案を必要とするグローバル企業では、判断を仰ぐに際して暗黙の提案ルールに従う必要があり、それを支える思考プロセスのツールがある。これらを研究提案に適用する試みについて討議する。

## 0-3-2: 口頭発表<人材育成>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

### 若手研究者の研究時間確保のための実態調査と研究時間捻出プログラム

○栗原 翔吾<sup>1)</sup>、鳥羽 岳太<sup>1)</sup>、室谷 若菜<sup>2)</sup>

1)筑波大学 URA研究戦略推進室、2)筑波大学 URA研究戦略推進室(システム情報系)

NISTEPの定点調査から、若手研究者の研究時間の確保は研究でのパフォーマンス向上を考える上で喫緊の課題であることは明白である。これまで筑波大学では、会議などで議論されたが実態調査はされてこなかった。

筑波大学の若手研究者への活動時間の調査と、特定部局における研究環境におけるアンケート、及び部局長や若手研究者との懇談会を通して、若手研究者のパフォーマンス向上には、2時間/日の研究時間の確保を望んでいること。研究時間を確保するためには、総業務時間の増加によって確保されること、若手研究者にとって一番有効な研究時間確保手段は、学内運営業務・学内事務手続きの効率化ということが明らかになった。

このように、アンケートと実際の対話を通して、若手研究者は何を望んでいるか、何が必要かを調査した上で、施策を提案し研究大学強化促進事業を通して実行に移した。その過程で思わぬ副産物も生まれたことを報告する。

### O-3-3: 口頭発表<専門業務>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

#### 技術移転に資する大学特許価値評価手法の提案

○樋口 人志<sup>1)</sup>、西村 文宏<sup>1)</sup>、徳田 加奈<sup>2)</sup>、中山 淑恵<sup>2)</sup>、河上 寛<sup>2)</sup>、林 美果<sup>3)</sup>  
1)福井大学 産学官連携本部、2)福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部、  
3)福井大学 広報室

国立大学の法人化以降、大学保有特許数は増加しており、その活用促進が喫緊の課題となっている。特に、中小規模大学では、特許の活用促進人材のリソース等の不足により、活用のための価値評価が困難な状況にある。また、この状況を解決するには、従来の市販等されている特許価値評価ツールでは不十分である。大学特許の評価は特異性を有するが、従来の特許価値評価ツールは企業用途で設計されているからである。大学特許の特異性とは、相対的な推定価値、企業等と共同研究の進展、公的機関等からの研究資金獲得等における価値が発揮されることにある。また、費用面でも大学では高価な市販ツールの導入は困難である。

そこで、大学特許の特異性を考慮した簡便で安価を目指して日本弁理士会、新潟大学、山梨大学と共同で開発してきた特許価値評価ツールと福井大学での取り組みをご報告し、皆様とより望ましい形への方向性を議論したい。

### O-3-4: 口頭発表<専門業務>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

#### 学術論文の品質向上を目的とした研究公正ソリューション

○湖城 恵、榊原 章之、上坂 高寛、高橋 真利子、島原 佑基  
エルピクセル株式会社

出版された学術論文中にデータの改ざんや文章の剽窃などが存在した場合、著者の所属研究機関に対する信頼が失われてしまう。そのため、データの品質を担保・向上させる研究公正への取り組みは研究機関運営には重要となる。研究公正に関わる問題では、評価を決定するためにグレーゾーンの議論や担当者育成にかかるコストの大きな問題が多くふくまれる。その一方で、「不適切な画像の取り扱い」に関しては、切り貼り跡と疑われる背景ノイズの検出や、掲載された画像の類似度を算出など、技術的な課題に落とし込むことで、定量的な議論が可能となる。

これまで、不正画像の抑制システムとして、ソフトウェアの開発および教育活動の両方を実施してきた。現在、「画像の切り貼り等改ざん」および「画像使い回し」を自動的に検出するための不正画像検出ソフトウェアを開発しており、研究機関運用における活用事例と併せて議論したい。

## O-3-5: 口頭発表〈専門業務〉

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

### 研究者のためのターゲティング・ストラテジー ～研究の価値を伝える情報発信とは？

○萩原 友希江、加藤 英之、栗原 翔吾  
筑波大学 URA研究戦略推進室

社会の急速な変化により多様化し複雑化した課題に対し、研究大学は最先端の知・多様な文化を生み出し、国内外の優秀な頭脳の集積地となり、イノベーションの創出や課題解決に貢献することが求められている。研究活動を、より社会的意義を持ち産業的にもインパクトある成果に結びつけるには、多様なステークホルダーから協力や支援を得ることが必要であり、そのためには、研究成果をより広い対象に向けて多角的な視点で発信していく必要がある。

日本の研究者はまだ国内のアカデミックセクター向けの情報発信に偏重があるが、情報発信の戦略次第で研究成果の意義がより深く理解され、より広いオーディエンスに響く可能性がある。

研究発信力とは何か。研究者、メディア関係者、投資家、URA等による5回のワークショップを通じて、研究者がどのような情報発信をすることが最適か、また、URAによる研究者向けサービスについて検討を行った。

## O-4-1: 口頭発表<産官学金連携>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

### 長崎大学病院の医療現場ニーズを産学官連携でマッチングした事例

大石 博海

長崎大学医学部研究高度化支援室(MEDURA)

長崎大学病院で外科系(第1外科/ハイブリッド医療人養成プロジェクト・脳神経外科・形成外科)の医局で手術中の鉗子に不具合(ア>血管・組織を傷つける イ>上手く滑って掴めない)があった。この不具合を解決する技術開発(鮫肌型鉗子)が工学部から提案された。その後、特許出願・権利化した。現在、試作品を作製・臨床評価中である。更に、営業展開・販路拡大をベースに卸売業・商社との連携を進めている。他の外科系医局への普及も考えている。将来的に、長崎大学の鮫肌鉗子を製品化(シリーズ)する方向である。また、硬性内視鏡に鮫肌技術の活用を目指す。患者に優しく効率的な内視鏡の開発を進める計画である。その為に、内視鏡メーカ(オリンパス・スルスエンドスコープ)と連携・開発費の捻出を国プロ(NEDO/AMED)申請を考えている。マッチング業務に知財獲保は必須である。同時に、信頼関係の醸成と人的ネットワークの構築も重要である。

## O-4-2: 口頭発表<産官学金連携>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

### URAが科学技術イノベーションで地方創生を考える

○徳田 加奈<sup>1)</sup>、樋口 人志<sup>2)</sup>、西村 文宏<sup>2)</sup>、中山 淑恵<sup>1)</sup>、河上 寛<sup>1)</sup>、林 美果<sup>3)</sup>

1)福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部、2)福井大学 産学官連携本部、3)福井大学 広報室

科学技術イノベーション(以下STI)は地域社会を活性化する原動力である。STIの創出に大学の役割は重要であり、STI活動に携わる人材育成に加え、技術シーズが集積する大学の成果を産学官金の連携基盤を通じて社会実装することで、広く社会に価値を届けることが求められている。その実現には大学と地域社会や企業との連携強化は欠かせないが、継続的な取組みとしての定着(エコシステムの構築)に向けては課題も残る。組織を超えたマネジメント人材の確保や従来のシーズ起点とは異なるアプローチの受容、そして自立性の確立等、取り組むべきことは多様にある。大学がSTIの主体として地方創生に貢献するには何が必要か、STIを地域の成長に結びつけるにはどうしたらよいか、URAの立場から議論したい。

### O-4-3: 口頭発表＜産官学金連携＞

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

#### 島しょエリア産業活性化に向けた取組について

関田 健二

首都大学東京 総合研究推進機構 研究推進室

東京都の大きな政策課題である島しょエリアの活性化に向けた取組について紹介する。本学では2015年よりサービスロボットインキュベーションハブ(serBOTinQ)のプロジェクトを立ち上げ、最先端のICT・IoT・ロボット技術を活用しデザイン思考に基づく【アイデアの創出→具体化・試作→製品化・事業化】といった一連のプロセスに対して、学際を越えた複数教員と協力企業が一体となって取り組んでいる。

### O-4-4: 口頭発表＜産官学金連携＞

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

#### 地域企業とともに取り組む鳥取大学の医療機器開発

古賀 敦朗

鳥取大学研究推進機構

鳥取大学医学部附属病院では、鳥取県および島根県の中小企業の医療機器業界参入を推進する取り組みを行っている。地域企業に病院を解放し、現場の課題の共有や医療従事者との交流を図ることで数多くの産学連携の研究開発が実現している。本活動では、医学部附属病院に新規医療推進センターを設置し、産学連携を推進する専属スタッフを配置することで、病院内の全診療科・全職種が参加する体制を整備し、活発な意見交換を行うシステムを構築してきた。また本学の活動の推進には鳥取県庁ならびに鳥取島根両県にまたがる圏域「中海宍道湖大山圏域」と緊密に連携し、産官学共同して医療機器産業拠点の構築実現に向け尽力している。この度は、これまでの医療機器開発にかかる活動および将来展望など、鳥取大学の挑戦の状況をご紹介します。